

トランプ次期米大統領のここに注目 – 企業経営への口先介入 –

大和住銀投信投資顧問 経済調査部
部長 門司 総一郎

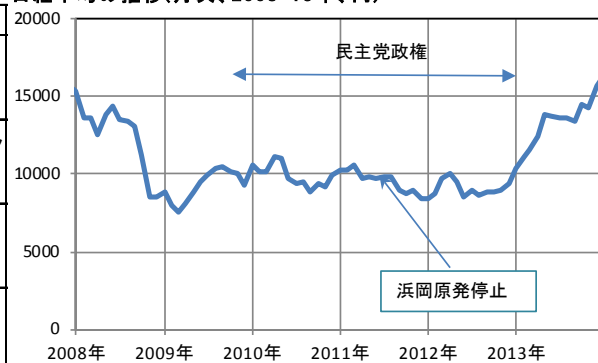
まだ就任前のドナルド・トランプ次期米大統領ですが、早くも積極的な企業経営への口先介入を開始しています。今回はこのトランプ氏の動きについて考えます。

企業に対するトランプ氏の口先介入

企業/業界	内容
フォード	米国の従業員を解雇し、仕事をメキシコに移していると非難。フォードはケンタッキー工場でのSUV生産をメキシコに移転しないことをトランプ氏に伝えた。
ボーイング	高額な費用を理由に最新の大統領専用機の注文をキャンセルすべきとの見解を表明。ボーイングはコスト引下げの協議を提案している。
ユニテッド・テクノロジー(UTX)	工場のメキシコ移転と1400人の人員削減を計画していた傘下の空調機器メーカーに移転取り止めを要求。1000人の雇用を維持することで合意。
医薬品	タイム誌とのインタビューで医薬品価格を引き下げると宣言。

出所:ブルームバーグ記事より大和住銀投信投資顧問作成

日経平均の推移(月次、2008-13年、円)



出所:ブルームバーグ、官邸HP資料より大和住銀投信投資顧問作成

トランプ氏は米国の雇用維持を大統領選で公約に掲げており、選挙期間中から海外への工場移転を計画する企業などへの非難を続けていました。例えば、メキシコへの工場移転を予定しているユニテッド・テクノロジー(UTX)傘下の空調メーカー、キャリアに対して「自分が大統領に就任した場合、キャリアがメキシコで生産する製品に高率の関税を課す」(ブルームバーグ、11月30日)と表明していました。更に12月4日には特定の企業でなく「製造拠点を(メキシコや中国など)米国外に移転する米企業の輸入品に対して新たに重税を課す」(ブルームバーグ、12月5日)考えを明らかにしました。

介入の対象は、工場の海外移転だけではありません。ボーイングに対しては発注している大統領専用機の金額が高すぎるとして、キャンセルを示唆。またタイム誌とのインタビューでは、「医薬品価格を引き下げる。医薬品価格をめぐって起きている状況(注:新薬の価格高騰のこと)を私は好ましく思わない」(ブルームバーグ、12月8日)と声明しました。

元々薬価引き下げは、ヒラリー・クリントン民主党候補の公約だったため、大統領選後、薬品株は買い戻されてきました。しかし、12月7日の米株式市場ではダウ工業株30種平均やS&P500種株価指数が新高値を更新する中、トランプ氏の警告を嫌気して、薬品株は下落しました。

このようなトランプ氏の口先介入は、企業を予期せぬ政治リスクに晒すことになるため、望ましいものではありません。米国でビジネスを行う上での不透明感は著しく高まるので、企業経営者が設備投資に慎重になることも予想されます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点におけるレポート作成者の判断に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また当社の他の従業員の見解と異なることがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

製造業の企業から見れば、事実上製造拠点を他国に移転することによる競争力強化策を封じられたこととなります。またトランプ氏の発言を見る限りでは、懲罰的な関税の対象になるのは米企業だけのようです。もしそうならば米企業は競争上不利となります。

実際には個別企業に懲罰的な関税を課すことは法律上難しく、トランプ氏自身もブラフのつもりだと思います。ただし、そうはいつでも名指しされる方は放っておくわけにはいきません。この手法を続けられれば、米企業はトランプ氏の発言に翻弄され、疲弊していくことになりかねません。

またトランプ氏自身がツイッターを通じて直接企業に働きかける手法も問題でしょう。周囲に諮らないまま、本人の思い付きだけで発信される可能性があります。これは予期せぬ結果を招く恐れがあります。

日本に類似の事例があります。2011年の菅直人首相(当時)による中部電力浜岡原発運転停止要請です。この要請の結果、浜岡原発のみならず日本中の原発が運転を停止することになり、経済や株式市場に大きな混乱を招きました。トランプ氏のツイッターによる口先介入は、それと同じリスクを内包するものです。

もっとも現在は政権発足前であり、トランプ氏も私人なので、思うままにふるまっている部分もあるでしょう。大統領に就任すれば、担当閣僚などと協議して物事を進めることになり、今までの様な振る舞いは少なくなるのではないかと思います。

大統領選からここまで日米の株式市場は上昇を続けてきましたが、この上昇についてはトランプ氏の政策の都合のよいところだけにスポットライトを当てたものとの見方があります。しかし、市場とトランプ氏のハネムーン期間はそろそろ終了。今後市場はこの口先介入をも含む、トランプ氏の負の面にも向いあわねばなりません。そうした中においては、大統領選前に予想されたような波乱含みの展開になる可能性もあると考えています。

以上